

2022年1 - 3月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
山際経済財政政策担当大臣談話

2022年5月18日（水）

- 1 .本日公表した2022年1 - 3月期GDP速報では、実質成長率は、前期比マイナス0.2%と2四半期ぶりのマイナスとなった。2021年度を通じた実質GDP成長率は、前年度比プラス2.1%と3年ぶりのプラスとなった。
1 - 3月期の内訳をみると、年明け以降のオミクロン株の感染拡大によって、旅行や外食といったサービス消費に影響はみられたものの、個人消費全体は概ね前期比横ばいにとどまり、また、設備投資がプラスになったこと等により、内需寄与はプラス0.2%となった。他方、供給制約の緩和やワクチン・治療薬の購入などに伴う輸入の増加が、輸出の増加を上回ったことにより外需寄与がマイナス0.4%となった。
- 2 .過去の感染拡大時には内需寄与が大幅にマイナスであったが、1 - 3月期は感染者数が多い中であっても内需寄与はプラスとなった。これは、「ウィズコロナ」の考え方の下、オミクロン株の特性を踏まえたメリハリの利いた対策を講じ、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできたことが表れたものと考えている。
- 3 . 今後は、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直していくことが期待されるが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。
- 4 . このため、先般取りまとめた総合緊急対策を迅速かつ着実に実行することで、景気の下振れリスクにしっかりと対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。
あわせて、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を打ち出すことにより、中長期的な課題に対応しつつ、「成長と分配の好循環」を実現して、日本経済を自律的な成長軌道に乗せてまいりたい。

（以上）